

### 第3章 実業講義録の世界

西 野 (吉田) 文

#### 1. はじめに

本稿では、講義録の3つのタイプのうち、最も遅く、大正初期になって登場した実業講義録とそれを取りまく世界を描くことが目的である。

最も早く明治10年代後半に登場した大学講義録は、私立専門学校が主たる発行主体であり、法学に関する高度な専門知識をその内容としていた。近代的学問を教授する学校の供給が少なく、書籍などのメディアも十分に発達していないとき、遠隔地にいながら教室での講義内容をそのまま運んでくれる講義録は、西欧や近代に憧れる青年たちの夢をかなえるものだった。

続いて、明治20年代になると、中学講義録が登場する。それは、大学講義録が衰退をはじめた明治30年代に隆盛をきわめ、その後、戦前期を通じて講義録の主流としての地位を保った。中学講義録は、中学校5年間の教育内容を2～3年間の短期間で修得する仕組みでつくられていた。これは、早稲田中学講義録等は例外であるが、大学講義録と違って現存する学校は発行主体となっていない。「～学会」「～通信学校」などといった商業出版社が発行主体で、それらは少しでも多くの購読者を獲得すべく互いに覇を競っていた。出版社が発行主体となりえたという事実は、中学講義録が商業ベースにのるほど多く購読されたことを示すものだが、その背景には「専門学校入学者検定試験」の存在がある。正規の中学校を卒業せずに高等教育機関に入学するためには、「専検」といわれるこの試験に合格することが必要条件であった。中学卒業程度のその試験をめざす独学者は、多く講義録に依存して受験勉強をしたのであった。もちろん、中学講義録の購読者がすべて「専検」をめざしていたわけでないが、「専検」との関連でこの講義録が果たした役割は看過できない。

大学と中学、この二つの講義録は、その内容も機能も異なるが、どちらも、近代学校の存在を前提とし、そこで教授される内容、ないし、それに準じた内容をもつことが共通点である。

それに対し、ここで実業講義録とよぶものは、商業、工業、農業などのいわゆる実業、または、銀行・会社員、通信官吏、巡査、鉄道員、船員など具体的職業をタイトルにもつ講義録をいう。ここに含まれる種類は多様であり、実業講義録として範囲と定義を厳密に定めることは困難である。しかし、大学講義録や中学講義録が、近代学校でのアカデミックな学問を志向するものだとなれば、実業講義録は、タイトルのとおり職業と直結した知識の伝達を目的としているという点で一つの共通項をもつ。そして、この実業講義録は、大正期から昭和期にかけて急増し、大学講義録、中学講義録に匹敵する第三の講義録として位置づけることができ、戦後は社会通信教育の系譜に連なっていく。

本稿では、第一に、少年雑誌に掲載された講義録広告を手掛かりに、ここで実業講義録とよぶものの特色を描き、第二に、各種講義録と職業世界との関連を探り、第三に、雑誌の読者欄

にみられる講義録の用いられ方から講義録の機能を明らかにすることを課題とする。

#### 2. 実業講義録の種類と発行状況—講義録広告を手がかりにして—

まず、少年雑誌に掲載された講義録の広告を手掛かりに、実業講義録のおおよその見取り図を描こう。『少年世界』『中学世界』『少年倶楽部』の3種の少年雑誌の講義録広告の掲載頻度を年度別に整理した一覧表<sup>1)</sup>から講義録の変遷をたどることができる。このうちここで実業講義録とよぶものは、商業、工業、農業といった、いわゆる実業一般、また、銀行・会社員、鉄道員、航海員、電業員、通信官吏、普通文官、裁判所書記、巡査・看守など具体的職業を明記しているもの、また、具体的職業名を付さず職業講義録としているものなど様々だが、そのタイトルに何らかの職業との関連が示されていることを特徴とする。

明治30年代には、数えるほどしかなかった実業講義録は、大正期にはいって増加をはじめ、大正11年頃から昭和5年までの間は一この期間は講義録広告の掲載量のピークに相当するが、中学講義録を凌駕する。大正4年から昭和19年まで『少年倶楽部』に掲載された頻度をみると、鉄道員講義録(11.4%)、通信講義録(5.9%)、銀行事務講義録(4.5%)、航海学講義録(4.5%)、巡查看守講義録(4.5%)、商業講義録(3.4%)、農業講義録(3.4%)、普通文官講義録(3.1%)、その他、会社員講義録(1.2%)、就職講義録(0.3%)、電業員講義録(0.2%)で、あわせて42.4%、中学講義録の16.7%を大きく上回る。また、時代が下がるほど、具体的職業名を付した講義録が増加する傾向がみられる。

ところで、昭和9年に、『小学校卒業立身成功案内』(受験研究会編集、国民書院発行)という1冊の案内書がでている。この本の冒頭には、「小學卒業の学力を以て、独学し苦学し社会の人となるべき方法を説き、併せて東京苦学生活の實際を述ぶ」とあり、小学校卒業だけの学歴しかもたない者でも、独学・苦学によって中等学歴を得る方法、出世可能な職業につく方法、東京での苦学の方法などを具体的に教えている。学歴なしに出世できる職業は、まさにここで対象とする実業講義録と関連する職業ばかりである。目次をみると「就職の道の廣い銀行会社員」、「海上生活の愉快な船舶員」、「割合に優遇される鉄道員」、「小学校卒業で通信官吏になる近道」、「官界飛躍の基礎たる普通文官」、「昇進の道が開けている警官」などと、どの職業も将来を約束するがごときに書かれている。

また、昭和3年の『実業之日本』(第31巻第23号、昭和3.12.1)には、「各種職業と就職案内」と題した学歴なくして就くことのできる職業の特集が組まれている。ここでも上記の職業とほぼ同様のものを対象に、就職の方法、官費学校の利用の仕方、就職後の待遇、昇進の可能性などが詳述されている。

これらの職業はいずれも近代的組織の被雇用者であり、それも下級ホワイトカラーないし上級のブルーカラーとしての位置づけをもつ職業である。昭和期におけるこれら小学校卒業者を対象とした就職案内の出版は、こうした職業の供給が高まったことを示すとみることができる。

それとともに、小学校卒業者の間でこれらの職業に対する需要も高まっていた。大正12年に名古屋市による『夜間通学青少年労務者生活状態』という夜間実業学校通学者の調査がおこなわれている。それによると大正12年現在で50%が工業、10%が土木建築業、19%が商業にそれも徒弟として従事しているが、彼らの将来就きたい職業をみると、商業が32%、官公吏・会社

員が23%、資本家・実業家・金満家・海外発展などが合わせて18%、工業11%となっている。徒弟として従事している現在の職業に将来の希望をみいだしている者は少なく、多くがそれ以外の職業に就くことを志望しており、商業や官公吏・会社員の人気が高いことがわかる。

また、彼らの平素愛読する読み物についてみると、その中心は新聞と少年雑誌にあるが、講義録を挙げる者も5%ほどいる。夜間に実業補習学校へ通学している彼らが、学校の勉強とは別に、「愛読する読み物」として講義録を挙げているのである。その愛読講義録の内訳は、55%が中学講義録、30%がここでいう各種の実業講義録である。

彼らが何を目的として講義録を愛読したのかまではわからないが、講義録に現状離脱の夢を託していたと考えても不思議はない。こうしてみると、近代的組織の下級の被雇用者に対する需要と供給の高まりを架橋するものとして、実業講義録があったということが出来る。

では、それら実業講義録はどのような特色をもち、どのように利用されたのだろうか。

本稿では、このうち雑誌広告の掲載頻度の高い、一それはすなわち、講義録に対する需要の高さと相関すると考えるのだが―1.商業講義録(銀行事務、会社員講義録を含む)、2.航海員講義録、3.鉄道員、4.通信官吏講義録、5.普通文官講義録の6種類についてみていくことにする。

### 3. 商業講義録

#### (1) 早すぎた登場―東京商業学校講義録―

大正期に盛んに刊行される実業講義録の嚆矢は、明治20年代という早い時期に求めることができる。その一つとして、私立東京商業学校がその創立とほぼ同時期の明治22年に発刊した『東京商業学校講義録』がある。しかし、それはわずか数年で廃刊されている。なぜ、それが長続きしなかったのか、その理由をさぐることで、逆に、大正期の実業講義録の隆盛の原因を考察しよう。

私立東京商業学校は、明治22年に設立された、予科1年、本科2年の3ヶ年の課程の夜間のみの商業教育機関である。設立当時の明治20年代初期の状況は、「我が國に在つては凡そ兵學と云はず、法學と云はず、政治學と云はず、經濟學と云はず、社會の各方面に亘って歐米文化が興つて力がある中に、獨り實業の學問だけは舊態を脱」せず、「實業の學問」を教える機関、すなわち、商業教育機関としては、唯一官立高等商業学校があるのみであった。しかし、今後は「外国との商取引も一層頻繁を加へ」とみた、内閣官報局次長で高等商業学校の講師をつとめる高橋健三、内閣官報局翻訳課長の浜田健次郎、高等商業学校教授の土子金四郎らは、実業に関する知識を普及する必要を感じ、中産階級以下の商家の子弟の就学の便をはかるために、速成を旨とする簡易な夜学校を設立しようとしたのである<sup>2)</sup>。こうして、私立東京商業学校は設立された。夜間学校として発足したのは、官立高等商業学校が、近代的商業組織のエリート養成を目的としていたことに対して、それよりは一段下の実務者養成を目的とし、しかも、これから職に就く者ではなく、すでに職業に従事している者を対象に、速成で人材を養成するためであった。

その設立の趣旨が、講義録の発行と校外生制度に結びついていく。講義録の発行に関しては、「獨り就学者の教育だけを以て足れりとししないで、廣く斯學の講習を普及するの目的を以て、開

校後幾何もなく講義録の計畫を起し、専ら地方に在る者、又は事情に因り登校の便を得ない者の為に、懇切な講義録を印行して通信教授を開始した」<sup>3)</sup>と、記されている。この『東京商業学校講義録』の科目をみると、商業史、商業地理、運輸交通法、銀行論、経済大意、金融論、簿記学、法學、統計学、貨幣学、商業道德、商品誌など、近代的商業知識が網羅されている。執筆者は、学校設立者の浜田健次郎、土子金四郎をはじめとする学校の教師たちである。「科目の斬新と、内容の堅緻とで、聲價を博し、大いに盛況をみた」とあるが、実際の発行部数や校外生数について、詳しいことはわからない。「盛況をみた」講義録であったにも関わらず、明治29年に、わずか8年で廃刊された。その理由については、「實業教育の必要は年と共に社會に認識せられ、商業教育の著作又流布せられるに及び…明治二十九年之を廢刊し、同時に校外生の制を撤した」<sup>4)</sup>とある。講義録という形態を取る必要性がなくなるほどに、商業教育が普及したというのが理由だが、果たしてそうだったのだろうか。

ところで、明治20年代という時代は、この学校の在校生は「豫期に反して商家の使用人などの入學するものは無く、普通の学生で充たされて」<sup>5)</sup>おり、また、「青年の法律修得に志すものが多かったので、所謂六大法律学校の簇生を見るの盛況を呈し」、「大學などで教育の校外普及の趣旨で講義録の刊行が試みられたが、概ね法律学の範圍をでなかった。此の間に在って本校が此の講義録の發行を一事業としたのは蓋意義のあることであった。」<sup>6)</sup>と記されている。

これらの記述から、法律講義録全盛の時代にあつてこの商業講義録が異色の存在であつたこと、しかし、それゆえに、商業従事者の速成教育の一環としての講義録に対する需要が、十分に喚起されるに至らなかったことが推測される。それが講義録廃刊の最大の原因ではなかったかと思われる。近代的な商慣行の成立、中級ないし下級実務者に対する近代的商業知識の教育の必要性がないなかでは、この種の講義録は意義を発揮することなく、終焉をむかえざるをえなかったのである。

講義録が廃刊された後、明治30年代にはいると、「ボツボツ銀行會社の従業員の入學するを見るに至り、更に日露戦争以後、事業界の勃興に伴ひ銀行・會社・商店に勤務する者の夥しく増加すると共に、夫れ等の従業員の夜間勉學をなすもの多きを加へ」<sup>7)</sup>たという。ようやく、設立趣旨にそつた学生が集まるようになったことがわかる。講義録の早すぎた登場は、その衰退を早める結果となったといえよう。

実業学校令により、商業学校がどのような教育内容をもつ学校かが定められるのは、明治32年である。それでようやく中等レベルの実業学校が形態を整えはじめるが、なかでも商業学校は農業学校や工業学校に比べて普及が遅い。明治20年代は、まだ、実業講義録の時代になりえなかったのである。

#### (2) 商業講義録の雄—早稻田商業講義録—

明治30年代も半ばを過ぎると、実業講義録は少年雑誌の広告を飾るようになる。その代表的な講義録の一つに、早稻田の商業科講義録がある。

すでに東京専門学校時代から政治学、法学、行政学などの分野で刊行されていた早稻田講義録は、明治38年に商業科と翌39年に中学科と中等教育レベルの講義録の刊行をはじめた。大学講義録として他に抜きん出た地位を獲得していた早稻田講義録が、中等教育レベルの講義録の

刊行に踏み切ること、高等教育レベルから中等教育レベルの講義録へと時代が推移したことが象徴されている。

商業講義録の刊行がはじまった明治38年は、早稲田実業学校創立4周年に相当し、当時はまさに商業全盛時代であったと発刊の辞にある。さらに、商業に対する最新の学術と商業道徳を、商業に従事している者に授けることを目的として発刊されたとある。すでに商業に従事している者にまで、講義録という形態で体系的な教育を施そうというこの試みに、明治20年代とはうってかわって、明治30年代後半には商業教育の重要性に対する認識が高まっていることがわかる。

当初、商業講義録は2年間で完結するシステムであった。その程度は「普通の甲種商業学校より高等商業学校、尚ほ進んでは商科大学に至り、恰も是等の学校に於て教授する所の中より、最も重要な部分だけを抜萃したるものに等しい観がある」<sup>8)</sup>といわれるように、高度な商業教育をめざしたものだっただようである。カリキュラムのタイトルをみても、英語以外に清語があり、銀行、税関、海運、保険、外国貿易及為替などがならんでおり、最新の学術が必要とされることの多い職場で仕事に携わる者を想定していることがうかがえる。

しかし、明治末年には、商業講義録は一年半に短縮され、広告には、「学校教育を受くるの暇無き者」のために、一年半という短い期間で「輓近の実業に関する智識を修得」させ、その具体的な利用者は「小学校卒業者、商店員、会社員等」<sup>9)</sup>と特定されるようになる。カリキュラムも、商業道徳、商業通論、商業各論、商品学、経済学原理、商業経済、商法大意、商業簿記、銀行簿記など商業関係の学科目に、地理、歴史、英語、清語などが加わり、当初よりは、専門の程度が低い一般的なタイトルがならぶようになっている。そして、その水準は、商業学校程度であり、とりわけ普通科目よりは商業関係の科目に重点を置いたものであることが記されている。

こうした変化の背後には、おそらく、高度な商業教育よりは、短期間で修了する平易な内容の方に需要があったからだろう。この頃の商業講義録の利用者層は、雑誌の読者欄への投稿記事をもとにある程度推測することができる。たとえば、協調会発行の『人と人』という雑誌の大正12年に発行されたものには、

「私事本年十七才になる店員ですが田舎に居て商業学校程度の勉強を致し度いと思ひますがどうしたら宜しいでせうか」という読者の質問に、「田舎にいて勉強するにはやはり参考書か講義録がよいと思ひますが、講義録としては東京牛込区早稲田大学出版の商業講義がよいと思ひます。」<sup>10)</sup>

といった形式で回答がなされている。早稲田の商業講義録は、学歴をもたない店員層に、彼らが商業学校程度の学力をつけるために利用されており、決して高等教育レベルの内容が求められていたわけではないのである。

明治30年代は、近代的組織のなかで学歴の重要性が広く認識されるに至る時代であり、そうしたなかで中等学歴相当の学力をつけることが、学歴をもたない者にも求められはじめたのだろう。こうした時代の流れを敏感に察知したのが、その内容を高等教育レベルから中等教育レベルにあわせたのが、この早稲田商業講義録であったといえよう。

### (3) 商業出版社の参入—帝国実業講習録—

### 第3章 実業講義録の世界

学歴をもたない者が学歴相当の学力をつけるという流れは、とどまることなく一層大きくなっていった。商業出版社は、これに便乗して多様な商業講義録を発行していく。その代表的なものが、雑誌『実業之日本』を出版していた実業之日本社による『実業講習録』と題する講義録である。

これは、大正1年12月から刊行されるが、『実業之日本』には、発刊に先立ち大々的な広告が掲載され続ける。それをみると、「實社會に立つて激烈な競争に打勝ち、運命を拓き、立身成功して社會の優者となるには處世に缺く可からざる實用的學藝と處世的常識を備へ、普通學の外に實務を處理する才幹がなければならぬ。我が實業之日本社は、斯くの如き實用的學藝と處世的常識を備へた實際の役に立つ人、腕に覚えのある人、仕事の出来る人を養成する為に社内に帝國實業講習會を起し、大正二年正月から毎月二回『實業講習録』を発行することになった。」<sup>11)</sup>とある。社会で生き抜くためには、普通学を身につけているだけではだめで実務能力を身につけることが必要で、そのための講義録が、この『実業講義録』であると強調されている。ここでいう実務能力とは、「官署銀行會社」で役立つ、商業簿記、銀行簿記、商業英語など商業関係の科目修得によって身につく能力である。

卒業までの期間は1年、費用は1ヶ月50銭。立身に必要な学科のみを選び、他の講義録の2年半に相当する豊富な内容を、平易親切に解説するため、1年で甲種実業学校卒業と同じ力がつくという。商業学校教授要目に沿っていることをうたい、したがって、上記のような商業関係科目とともに、国語、漢文、歴史、地理といった普通科目も含まれている。初期の頃は12科目であったが昭和期には34科目にまで増加し、1冊に複数の科目が、毎回読み切りの形で掲載されている。

講習会の会長は実業之日本社社長の増田義一であるが、総裁に大隈重信、副総裁に渋沢栄一、顧問には、一高校長の新渡戸稲造、慶応義塾々長の鎌田栄吉、早稲田大学々長高田早苗など著名な学校関係者に加え、三菱会社管事の豊川良平、東京商業會議所会頭の中野武麿、日本郵船会社々長の近藤廉兵など実業界の大物を並べ、さらに、賛助員にも学校関係、実業界関係のそうそうたるメンバーを取り揃えている。

購読者を引きつけるための各種の特典として、入学金の免除、奨学資金の提供、図書券の進呈といった金銭的援助がうたわれているが、その実質的な意味は、確かに大きかっただろう。

しかし、それだけではない。金銭的な特典以上に、学校的なシンボルを付与することの意味が購読者にとっては、より大きな意味をもっていたものと思われる。その第一は講義録修了者に卒業証書を付与していることである。もとより、この講義録の発行は、学校とは何の関係もない出版社の事業であるが、それにもかかわらず、「第一流の実業家を上に頂く本會の卒業証書は、本人の履歴に多大なる重味を與ふことは多く」<sup>12)</sup>と、それがさも価値をもつものであるかのように広告に記載してある。

第二は、徽章帽章の進呈にある。これは、会員となった者に無代で進呈するとされているが、無代で進呈することに意味があるのではなく、学校としての実態がないにも関わらず、学校のシンボルである徽章帽章を会員に頒布していることに意味がある。

一方で、「甲種実業学校と同じ学力が附く」と、学校で学ぶのと同等の学力が短期間でつくことを強調しながら、他方で、それ以上に、本会は学校と同じ組織で…帽子徽章を用され、卒業

すれば卒業証書を得られる」<sup>13)</sup>ことを強調し、卒業証書や徽章帽章など誰の目にも見える形で学校をシンボライズするもので購読者を引きつけようとしているのである。

ここに、講義録が、同じ知識伝達のメディアであっても教科書や参考書などと異なる特徴がある。購読者は、講義録のパッケージ化された知識の背後に、「学校」を見ており、会員なることは、学校の生徒になることも同等の意味をもつのである。戦前期における講義録の隆盛には、講義録の会員となることで疑似学校体験を得られることが大きくあずかっていたと考えられる。

このようにしてはじまった実業講習録は1年後には卒業生を出しはじめ、大正3年には、会員5万人に達すると広告されている。

#### (4) 小括—商業講義録の機能—

商業講義録の購読者の多くは、小学校を卒業しただけの商店員、銀行員、会社員など組織の被雇用者であったことは、想像に堅くない。これらの組織は、明治30年代にはいって資本主義化の進展にともない近代化し、学歴主義的秩序に支配されるようになっていくが、そのことは、学歴をもたない者も学校で修得される程度の学力を必要とされるようになることを意味するものである。

先にみた『小学卒業立身成功案内』では、「就職の道の廣い銀行員、会社員」の項で、「一般に銀行員、会社員とかいっても、その種類は色々あるから一概にいふことは出来ないが、要するに商業方面の知識がなければ就職できない。」<sup>14)</sup>と、商業関係の知識の重要性を第一に挙げているし、実際に商業講義録の購読者は、講義録を購読するに至った動機を、「私は小學を半途で退學し〇〇商店に八年前から奉公に出ました。何をいうにも無學の為、八年間は辛い辛い思いを致しましたが成長するに連れて愈よ學問の必要を感じ、何か実業向けの勉強法はなきかと明暮れ心に思っていました。」<sup>15)</sup>と、述懐している。

そうした実態が、『『小学校を出たきりです』というのは肩身が狭くありませんか。甲商卒業の力があれば、商店・会社・銀行でも重用されます。』<sup>16)</sup>という講義録広告のコピーになるのである。ほとんどどの商業講義録にも、「学問ばかりでなく学問と共に技術を備えて實際世間に出て働きの出きる人」<sup>16)</sup>の養成といった内容のコピーが講義録刊行の目的に掲げられている。学歴がなくとも、それをカバーするのが「技術」を身につけるとして「實際世間に出て働」けるようになることだった。その手段がこれら商業講義録であった。

学歴が支配しはじめた世界で、学歴をもたない者が中等学歴レベル相当の学力を独力でつけるための最も簡便な方法、それが講義録だったのである。

## 4. 航海員講義録

### (1) 就職斡旋の特典

航海員講義録は大正期の雑誌広告の4.5%を占め、昭和期に入っても広告の掲載頻度は伸び続けている。わが国の海運業は、第一次世界大戦によって世界第3位となるが、そうした発展にともない航海員に対する需要も伸びた。講義録広告でも、「欧州戦乱の結果、我海運業の発達と共に各大小汽船会社は海員の大不足を訴え居れり」<sup>17)</sup>と、第一次世界大戦の好景気による海運業

の発展にともなう航海員に対する需要の伸びがあることがうたわれている。

この講義録は、修了までの期間が短いことを特色としている。4～5ヶ月で修了するのが一般的で、なかには速成2ヶ月などというものもある。これだけの短期間でどのような内容を学ぶのか、そのカリキュラムについては広告では不明だが、タイトルに『航海学講義録』などと、その教授内容が体系をもった学問とされていることが興味深い。

だが、なによりもこれらの講義録の他に見られない特色は、講義録卒業の特典に就職斡旋を記していることである。たとえば、「本会卒業生は本人の望に依り試験を要せずして、本会特約の汽船に乗り組み直ちに相当航海員たるの資格あり」<sup>19)</sup>、「本校卒業者は、郵船、商船、東洋の三大汽船会社へ無試験就職の大特典あり。」<sup>20)</sup>、「本校は卒業生毎日数十名宛乗船紹介す。本日乗船者は…」<sup>21)</sup>などと、講義録を修了したことが就職につながる資格となることが明記されている。これらの言辞が、どの程度信憑性をもつものかはわからない。そこで、これらの職業の採用、養成システムをみることで、講義録の機能を考察しよう。

#### (2) 航海員の採用・養成システム

航海員には普通海員と高等海員とがあり、小学校卒業でなれるのは普通海員、すなわち水夫、火夫、給仕といった船上での現場従事者である。普通海員の身分は傭員で、大正中期以前は、航海期間中のみの短期雇用であったが、中期以後次第に、一つの企業に終身雇用されるシステムができていったという<sup>22)</sup>。

普通海員となるには、一つは、見習員として直接乗船して、4～6ヶ月の訓練期間を経て本員になる方法、もう一つは、航海員の職業紹介機関である日本海員掖済会に志願して陸上養成員か練習船養成員となって準備教育をうけて乗船する方法があった。陸上養成員は、横浜か大阪の普通海員養成所において、練習船養成員は、日本海員掖済会の練習船に乗船して訓練をうけるが、どちらも教育訓練期間は2ヶ月であった<sup>23)</sup>。第一次大戦頃から、練習船養成から陸上養成へその比重が移行し、昭和期は毎年1000名前後が陸上で養成されていた<sup>24)</sup>。

高等商船学校卒業者がなる高等海員に、学歴をもたない者がなるためには、日本海員掖済会の高等海員養成所で訓練をうけ、逋信省の海員試験に合格することが必要だった。それによって、はじめて船長、運転士、機関士など公的資格ある仕事につくことができた。逆にいえば、普通海員はそれだけでは何の資格にもつながらなかったのである。

普通海員から高等海員への道がどの程度の広さをもっていたかはわからないが、雑誌の読者欄には海員となる方法についての質問がしばしば掲載されており、それをみると、「高等海員となるには」という質問に、「必ずしも学校を卒業せずとも、実地より仕上げて試験を受くれば差しつかえありませぬ」<sup>25)</sup>と、あえて商船学校へいくことをすすめてはいない。大正中期は、普通海員は就職後2年で約半数が辞め<sup>26)</sup>、他方、それより少し前には高等海員の不足が問題となつて、商船学校の入学者の増加がはかられたという。これからすれば<sup>27)</sup>、本人の努力次第で普通海員から高等海員への道はそれなりに開けていたと思われる。

いずれにせよ、航海員という職業には、学歴をもたなくても、高等教育機関卒業生と肩を並べる方法が、養成システムと試験を通じてつくられていたのである。

職業紹介機関を経ないで船舶会社への直接の採用は、たいていは縁故関係であったという<sup>28)</sup>。



雑誌の読者欄にも、「高等小学校を卒へたる22才の青年海員希望なり如何にして日郵、大商、東洋等の（小汽船会社を除く）水、火夫として入り得るや」という質問に対して、「入り得べし同社に頼め」<sup>29)</sup>といったように、普通海員になることは比較的容易であることを思わせる回答がなされている。

このように、普通海員となるのは比較的容易であったと思われるが、その職業の性格上何よりも体力が必要とされるため、体格検査が第一にあり、普通海員のみならず高等海員になるにも体格検査に合格しなければ、筆記試験が受験できない仕組みとなっていた。したがって、職業斡旋があったとしても、講義録修了者が無条件で就職できたわけではないと考えられる。

### (3) 航海員講義録の機能

普通海員になるには、試験もなく見習として直接船舶会社に採用されることも可能であり、比較的容易に就職できる職業であった。受験という明確な目標もなく、また、知識よりも実技訓練が重視される航海員という職業であるが、その講義録はどのような位置づけができるだろうか。

どこまで事実であったかは別として、講義録の広告に就職斡旋が特典とされ、「本日の乗船者は…」と出身地や実名が掲載されていることを考えると、普通海員になろうとする者をターゲットとしてつくられていたことは明らかである。

しかし、それがどのように利用されたか、それを特定することは困難である。職業の性格上実技訓練以上に特別な知識が必要とされたかは疑問である。かといって、航海員として就職するために特別な受験勉強が必要とされたわけではない。雑誌の読者欄でも、航海員となるための方法についてはしばしば質問されているが、その回答に講義録を用いることが望ましい方法だとしているものはみあたらない。

こうしてみると、航海員講義録は航海員という職業に興味をもつ者に、その職業内容を披瀝したり、就職斡旋でもって、多くの青少年を航海員という職業に興味をもたせるという機能を果たしたことが考えられるが、それ以上に知識の伝達という点において積極的な役割を果たしていたかどうかは疑わしい。

講義録広告に占める比重が一定数あるだけに、その機能については興味深く、さらなる究明を今後の課題とする。

## 5. 鉄道講義録

### (1) 就職斡旋から受験へ

鉄道講義録は大正期に広告の11.4%を占め、実業講義録のなかで最も多くを占め、昭和期に入っても、広告の掲載頻度は伸び続けている。

講義録に対する需要の伸びは、それらの職業従事者の伸びと相関するが、それについて鉄道講義録では、「戦後鉄道の事業はますます拡張して人を得るに困ってゐる鉄道の役人は服装は官給で盆暮の慰労金も多い」<sup>30)</sup>、「鉄道従業員の年々新規採用者は数千人以上で待遇よく」<sup>31)</sup>、「戦時下の国有鉄道は益々人を要す」<sup>32)</sup>など、鉄道員の需要が多く確実に就職できることをうたい文句にしている。

確かに、鉄道省は最も被用者の多い官省の一つで、しかも、そのうちの90%が現業員であった。また、大正期から、国有鉄道ばかりでなく私有鉄道も発達する中で、鉄道員に対する需要は、一貫して延びていた<sup>33)</sup>。

鉄道講義録は4～5ヶ月で修了するのが一般的で、速成だと2ヶ月で修了する仕組みであった。短期間で学ぶそのカリキュラムについては広告では不明だが、航海員と同様、「鉄道学の一般を教授し」<sup>34)</sup>などと、その教授内容が体系をもった学問とされている。

鉄道講義録も、大正期は、講義録卒業の特典に就職斡旋を記している。たとえば、鉄道講義録には、「全国の各鉄道に紹介し以て其の意を満たす」<sup>35)</sup>、「卒業後は就職紹介の便宜もある」<sup>36)</sup>などがそれである。ただし、こうした就職斡旋の広告は、昭和期にはいとみられなくなり、「官費勉学鉄道教習所受験講習録」<sup>37)</sup>、「鉄道員受験就職講義録」<sup>38)</sup>のように鉄道教習所受験準備用であることを明確にしている。

#### (2) 廉価で確実—鉄道員の採用・養成システム

こうした変化の背後に、鉄道員の採用・養成システム<sup>39)</sup>の変化があったのかそれをみよう。鉄道員の養成機関としては、鉄道省の鉄道局教習所と私立鉄道学校とがあった。鉄道局教習所は、学費のいらない官費学校である。全国6ヶ所の鉄道局に付設されており、専門部・専修部・普通部に分れていた。専門部は、専門学校レベルであるから小学校を出ただけの者の入学は困難である。専修部は、鉄道の現業従事者の短期養成期間であったため、一般からは入学できない。

学歴をもたない者がめざすのは普通部である。そこは、修業期間3年、業務科、機械科、土木科、電気科の4科に分れて、入学資格は14才以上17才以下の男子、入学試験は高等小学校卒業程度で、試験科目は国語と算術の2科目のみであった。入学者は鉄道省の雇員として採用されるため修了後の就職の心配はないうえに、在学中から給与が支給される。

また、私立鉄道学校を卒業して鉄道省の雇員となる道もあった。たとえば、岩倉鉄道学校は、尋常小学校卒業を入学資格とする予科と本科をもつ修業年限2年の学校であった。この学校の卒業者には、鉄道省の雇員への無試験採用の特典があった。これ以外にも、昭和鉄道学校、日本鉄道学校、東京鉄道学校、東亜鉄道学校など数校あるが、いずれも予科は尋常小学校卒業を入学資格とし、すべての学校ではないが、卒業者の鉄道省の雇員への無試験採用の特典をもっていた。

鉄道学校のもう一つの特徴は、多くが夜間部を設け、苦学生の便宜を図っていたことである。独学者に対する便宜としては、たとえば、昭和鉄道学校では、校外生制度にもとづき『鉄道受験就職講習録』と題する講義録を発行していた。また、実現はしなかったが、岩倉鉄道学校では、校外生制度を敷くための講義録の作成が議論となったという<sup>40)</sup>。

このように鉄道員の養成システムは、官費学校、卒業者の無試験採用、夜間部、講義録など多様な方法があり、官庁も学校も、苦学生や独学者の利用に供する仕組みをもっていたことが特徴である。そのことによって急激に増大する需要をまかなおうとしたのであろうが、学歴も経済力ももたない者にとっては、ごくわずかの学費ないし無償で勉学の機会が確保でき、就職の保証があり、さらに「自分の腕次第で、成績さへ上げれば順次昇進することも出来」<sup>41)</sup>る、その職業的魅力は大であった。

ところで、雇員より1ランク下の傭人としての採用は、大正期は「別に試験制度によることなく、普通の紹介採用」であり、傭人として5年以上勤務した者から詮衡によって雇員に採用するという規定もあった。昭和初期になると、「比較的将来が保証されて地位の安全なのを望む人情心理から、どしどし採用方を鉄道局に出願する者が多いので、雇員は勿論のこと傭人まで試験採用をするやうに」<sup>42)</sup>なり、雇員への詮衡採用の数は多くはなかったという。こうした状況の中で、雇員も、鉄道学校卒業者か鉄道教習所経由が多数を占めるようになったと考えられる。講義録が、教習所受験者をターゲットにしていることをタイトルに掲げるようになるのも、こうした事情が関連しているのかもしれない。

### (3) 鉄道教習所をめざして

鉄道員、航海員いづれも、学歴も経済力もなくとも、その職業養成システムを利用することで、学歴をもつ者と同等の地位につく可能性をもつ職業であった。

とくに、鉄道は、いったん就職すれば安定した保証があることで、講義録を利用して独学し鉄道教習所を受験しようとする者は多かった。たとえば、「私は本年十八歳の青年ですが、鐵道界に身を立て度いと思ひます…學校は高等小學校を卒業したばかりであります」という雑誌の読者の質問に、「御承知の如く教育程度が一般に進歩して來た今日中等教育程度が普通教育となつて來たのです、然し家庭の事情などで學校に行けない人々の為には講義録等の便宜な方法もあり一方鐵道局には教習所等給費學校があります。…教習所は試験が六ヶ敷いから準備のため左記の参考書をご覧になるのがよいと思います。『受験準備講義算術編および国語編』(鐵道青年会)」<sup>43)</sup>と、講義録の利用がすすめられている。こうしてみると、鉄道講義録は、鉄道教習所受験者を中心に一般的に用いられていたようである。また、試験科目が国語と算術であれば、4～5ヶ月の期間で講義録が修了することも納得できる。

ところで、鉄道教習所の昭和9年頃の普通部は、受験者15082人に対して合格者929人、合格率は6.2%である<sup>44)</sup>。狭き門に殺到する受験者の数は、この職業に対する人気の高さを示す何よりの証拠である。

## 6. 通信講義録

### (1) 受験用講義録

通信講義録も、鉄道講義録、航海員講義録と並んで、昭和期に入っても掲載種類が増加する講義録である。

雑誌広告は、どれもが「採用後勤勉すれば月給はずんずん昇り面白いほど榮進が出来…判任官にも高等官でも出世は思ふ壙」<sup>45)</sup>、あるいは、「現今最も需要多く且つ成功容易なる」<sup>46)</sup>と、通信官吏の需要の多さと、採用後の出世が可能なことを強調している点にある。通信省も、現業部門の官吏を多く抱えている官庁で、通信の発達とともに需要が増大したことも事実である。

昭和期に入ると、広告には「僅か三ヶ月の勉強と僅少の学費で通信講習所の試験に合格」<sup>47)</sup>、「小学校卒業の学力で官費の通信講習所普通科に、又は灯台看守業務伝習生として入学し」<sup>48)</sup>などと、それまでと異なり、通信講習所への受験を目的とした講義録であることが明記されるようになる。

### 第3章 実業講義録の世界

講義録の期間は、速成3ヶ月から最長1年まで様々ある。カリキュラムは広告には示されていないが、内容的には、通信講習所の受験科目に沿ったものであったと思われる。

#### (2) 通信官吏養成システムと講義録

通信官吏の養成所としては、通信講習所と通信官吏練習所がある<sup>49)</sup>。どちらも受験資格に学歴の必要はないが、学歴をもたない者は、高等小学校レベルの試験をおこなう通信講習所の普通科をめざすことが一般であった。

通信講習所は、大正10年にそれまでの通信生制度にかわって電気通信要員の養成のための訓練組織として、全国に7ヶ所設置された。普通科は高等小学校卒業程度の読書、作文、算術、英語（初歩）の試験、高等科は中学校3年程度の英語、数学、作文の試験がおこなわれ、どちらも修業年限1年である。

それ以外に縁故で雇員として入省し、その後、内部推薦をうけて通信講習所へ入所する方法もあった。

通信官吏練習所は、明治42年に通信官吏練習所が改組されて発足した修業年限1年の通信実務者養成所であるが、一般から募集するのは、行政科と技術科であり、そこでは中学校卒業程度の国語・漢文、英語、数学、物理学、化学、地理、歴史の試験に合格する必要があった。一般からの入所は制限する方向で推移し、昭和初期には、部内者の競争率は10人に1人、部外者は52人に1人と大きな違いがあった<sup>50)</sup>。中学校を卒業して練習所へ入るよりは、小学校卒業程度で雇員・傭人として入省し、部内推せんをうけて練習所へ入る方が容易だったのである。したがって、学歴をもたない者の方が、出世に有利な状況があったといえよう。

通信講習所への入学実態については、発足時の大正10年は合格率約50%であるが、昭和6年は5%と10年間に急激に狭き門となる。通信講習所発足直前の大正7～8年は第一次大戦の好況で、電報の激増、民間部門の拡張による相対的人手不足とで、通信生の養生期間は短縮、入学試験は形骸化され、高等小学校卒業者ならば無試験入学を認めるほど、従業員不足が深刻であったという<sup>51)</sup>。わざわざ講義録を勉強しなくても通信官吏となれる時代から、受験者の5%にしか与えられない入学許可をめぐる競争が生じる時代まで、たかが10余年であるが、通信講習所はその時代の中で発行部数を伸ばし続けたのである。

### 7. 普通文官講義録

#### (1) 判任官への道

これまでみてきた鉄道講義録や通信講義録がターゲットとする試験は、通吏の身分でいえば雇となる試験であった。それに対して、普通文官講義録はその名のとおり普通文官試験、すなわち判任官任用試験をターゲットにつくられた講義録である。

最も早い時期に発行された普通文官講義録の一つに、明治21年発行の青雲会の『文官普通試験科目通信講義録』がある。これは「杉江文学士土井工学士村上文科大学選科卒業生…等ノ詳細ニ講明セルモノヲ筆記印刷シテ」つくられたとあり、まさに講義録の定義どおり、講義を記録した印刷物であることが記されている。1ヶ月3回頒布され、1年半で修了する仕組みである。カリキュラムは、漢文、簿記、地理、歴史、数学、物理、化学、理財、法律、英語の10科

目で構成されているが、それだけでなく、官省や各府県の試験規則や問題・答案等を記載したり、6ヶ月ごとに模擬試験問題を出し、さらには試験成績の優等者には賞品を授与する特典を備えていることに特色がある。

少年雑誌の広告掲載の頻度からみると、この種の講義録は明治30年代後半に本格化しており、普通文官試験学科講習会による『普通文官・裁判所書記試験学科講習』、日本大学法制学会出版部の『普通文官養成講義録』などが代表的であり、掲載頻度も高い。講義科目や修了までの期間、各地で施行される試験の期日や問題を掲載したり、予備試験を実施したりすることを特色としている点も、青雲会発行の講義録とほぼ同様である。このうち、日本大学法制学会出版部の『普通文官養成講義録』などいくつかの講義録は、少年雑誌から講義録広告そのものが姿を消していく昭和6年以降も引き続き戦前期いっぱい広告を掲載している。

## (2) ゴールとしての判任官一判任官任用試験―

官公吏の世界は、最も学歴主義的秩序の支配する世界であったが、他方、学歴がない者でも試験合格により地位を得ることが可能な道が開かれていた。学歴をもたない者にとって、中等学校卒業者が無試験でなれる判任官になること、これが最大の目標であった。

その判任官任用の試験<sup>52)</sup>としては、普通試験以外にも裁判所書記登用試験、警部考試試験、外務書記生試験、森林主事任用試験、逓信書記補試験、税務官吏考試試験、税関官吏採用試験、通信書記補試験、貯金局書記試験などがあるが、普通試験が最も一般的であった。

普通試験は、俗に文官普通試験といい、各府県の判任官となるための試験である。これは、各府県が必要に応じておこなうため、毎年同じ府県で試験が実施されることはまずなく、期日も採用人数も不確定な試験である。大正期には通常年に3～4ヶ所以上の府県で施行されており、たとえば、大正10年には8月岡山、10月和歌山、9月朝鮮、台湾の4ヶ所でおこなわれている<sup>53)</sup>。しかし、昭和期にはいと不況の影響もあって試験を実施する府県は少なくなり、昭和4年から9年の間に実施した県は6県にすぎなかった<sup>54)</sup>。

学歴は問わない試験であるが、試験のレベルは中学校4年修業ないし卒業程度であり、中学校の学科から5科目以上が課され、それに加えて法律関係の科目が数科目課された。鉄道員や逓信官吏よりも難易度の高い試験であった。この普通試験の合格率は、大正8年13.4%、大正13年22.7%、昭和2年23.3%、昭和6年17.5%<sup>55)</sup>と比較的安定しており、昭和期だけをみれば、鉄道教習所や逓信講習所より高い合格率を示している。

しかし、受験者の経歴をみると、「中等学校へも進み得ず、広島逓信講習所を卒業したのが昭和5年、それから4年の間単調な三等郵便局の生活を続けたが、…学歴のない自分には何時任官出来る事やら見当もつかない、此の壙ではいけない」<sup>56)</sup>、「私は大正4年4月朝鮮に於て巡査となりました其時迄法律は少しも学むだ事は無かったのです。巡査となりて以来は一日も早く普通文官試験を受けて」<sup>57)</sup>のように、逓信官吏や巡査が多くこの普通文官試験を受験しているのである。

彼らが、そうまでして受験するのは、「一属吏に過ぎず…腰弁生活に甘んじて元々やってゐたもの、判任官試験に合格せねば一人前の人間(の)仲間が入りがしにくい」<sup>58)</sup>という事例に示されているように、判任官になることが官吏として一人前になることなのであった。判任官試験

によって、中等学歴をもたない者で職業上の地位で学歴をもつ者に並ぶことができる。彼らにとって判任官試験は、「一人前」になるための試験であると同時に、中等教育を受けることができなかったルサンチマンをはらすための試験であったのかもしれない。

(3) 法学の基礎学習—講義録の利用法—

中学校レベルの科目に加え法学科目と多くの科目が課されている試験を突破するための受験勉強のなかで、普通文官講義録はどのように用いられていたのだろうか。

独学者に対するアドバイスは、「面倒なのは法律と経済である。これだけは講義録なり参考書なりに依って勉強しなければならない」<sup>59)</sup>とあり、普通科目以外の専門科目の勉強に講義録を用いることが薦められている。

普通文官試験合格者の手記には、具体的な勉強方法について、勤務の合間にいかに効率よく勉強するか、どの受験参考書が役だつか、口述試験では何が問われるかなど受験勉強の方法が、きわめて詳細に述べられている。その事例をいくつかみよう。

「普通学は総て中学卒業程度である。講義録も色々あるが一番事実の適確にして誤謬のないものは中学校の教科書が一番よい。法律も決して専門的の法律知識を有する必要はないので普通文官養成講義録に依って法律の概念及基礎を作った。しかし、講義録だけではどうしても答案が書けない憾があるので要覧及普通文官受験提要を主として要点だけは図書館に行って著書の摘書に勉めた。」<sup>60)</sup>

「参考書としては中央独学協会発行の「普通文官講義」を購入して、之を基本と致しましたが、普通科目は単行本に依りました。」<sup>61)</sup>

「普通学には…国民中学や早稲田中学の講義録又は中学教科書など…法律は最初日本大学法制学会の講義録を購読いたしましたが途中で試験問題集等を見るに及び到底之のみを以て応試の困難なるを自覚し…」<sup>62)</sup>

「石川県に應じたる時は専ら普文養成講義録に依りたるも之のみて稍不安の点ありて後左の書に依れり…」<sup>63)</sup>

これらからわかることは、講義録を用いない者はいないということである。さりとて講義録だけでは不十分であり、普通学については、中学講義録や中学の教科書の方が適切だとされていたことがわかる。しかし、法律関係の勉強に関しては、普通文官講義録は欠くことのできない活字メディアとして広く利用されている。小学校の勉強でなじみのない法律関係の科目の重圧感は強く、「普通試験突破の決心を固め罪ある者が十字架を走るやう法学研究にと邁進しました」<sup>64)</sup>、「大分県巡査を拝命した計りで法律を研究し始めて…普文か裁書の試験に合格したいと…」<sup>65)</sup>のように法学の勉強に最も力が注がれている。

講義録は、なじみのない学問への入門とその基礎学習に最適だったのであろう。雑誌『成功』の読書欄では、「講義録を取らざるも教科書にて充分学び得らるべしと思ふ、如何」という質問に対して、「教科書なるものは現在、学校に在学するものにしても猶ほ且つ教師の説明を要する程のものなれば、十中八九は不可能なる可し矢張講義録により多少通信教授の便を利用せざる可からず」<sup>66)</sup>と回答がなされている。講義録という形態がなぜ流行したのか、その理由の一つがここに示されているのである。

## 8. まとめ—実業講義録と戦後への系譜—

特定の職業と関連するタイトルをもつ講義録を実業講義録とよんで、その周辺をスケッチしたが、ここで明らかになったことをまとめよう。

第一は、実業講義録は、商業出版社の手により大正中期頃から、多様な種類が出版される。そのピークは、雑誌に掲載された広告からみて昭和初期にあった。

第二に、実業講義録の目的からみて、就職者の学力上昇を主たる目的とするものと、官費学校や官僚任用試験への受験を目的とするものに、大きく2つに分けることができるようである。前者としては、商業講義録を中心に上げたが、工業講義録、農業講義録のようなものこの類にはいるだろう。後者は、鉄道講義録、通信講義録、普通文官講義録などがここに含まれる。

第三に、講義録の目的があまり明確でないが、ある程度の発行数をもつ講義録として、航海員講義録、自動車講義録、航空講義録などがある。これらは、すでに就職した者が利用したとは思われないが、かといって、就職にあたって受験勉強が必要な職業の講義録でもない。講義録による知識よりも、実技訓練の方が重要な職業において、講義録がどのように利用されたのか、ここでは十分に明らかにできなかった。

第四に、これらの実業講義録の隆盛の背後には、講義録のタイトルにある職業の供給が高まったことがある。しかし、それ以上に、学歴をもたない、いかえれば中等教育への進学を果たさなかった、果たせなかった者が、その職業上の地位において学歴取得者に比肩できる可能性をもつ地位を得ようとするようになったことが、実業講義録隆盛の前提にあったと考えられる。都市の近代的組織の拡大にともない、それに引きつけられる人は増大する。ただし、そこにおいてそれなりの地位を得ようとするれば中等教育学歴をもつことが最低必要条件となる。敗者復活の道は一つではないが、なにがしかの足がかりを求める者にとって、「本書所蔵の立身法を以て人生終局の目的とすべきではない。読者は本書に依って自己の出発すべき目標を定めえたならば、それに向かって猛進し、一定の職業なり生活なりを獲得し、更に有為なる社会人としての活躍の天地を求むべきである。」という『小学卒業立身成功案内』の前書きは、大いなる勇気づけとなったことだろう。実業講義録は、そうした彼らに夢を与え、日常生活にはりを与えるものとして、大きな役割を果たしたのである。

ところで、雑誌広告では、昭和6年以降講義録広告は急激に掲載数を減少していく。しかし、これが、必ずしも実際の発行部数の減少を反映したものでないことは、昭和16年末に発行されていた講義録の分野をまとめた次の表によって明らかである。それには、

中学講義録4、女学講義録6、農業講義録5、商業実務講義録3、工業技術講義録25、語学講義録3、習字講義録3、文学・法律・政治経済関係講義録3、専検講義録2、養成講義録7—合計61<sup>67)</sup>

とある。このうち、本稿で実業講義録とした農業、商業、工業、養成の各講義録の全体に占める比率は65%にのぼり、大正～昭和前期以上に実業講義録隆盛の時代だった可能性が高い。

ただし、戦時期にむかって、講義録は出版物統制のもとで厳しい状況におかれた。昭和17年頃から、紙の不足で出版物が統制うけはじめ、講義録に関しては、昭和18年8月には29団体による50種の講義録が出版を許可されていたが、同年12月には20団体の28種の講義録に、19年には7団体による11種講義録にと、1年たらずの間に80%が出版の取りやめを余儀なくされた<sup>68)</sup>。

戦後、出版統制が解かれると、最後まで残った7団体が、戦時中に結成された通信教育研究会を復活させ、昭和21年に日本通信教育協会を結成する。協会結成にあたって、戦中の統制で講義録を中止していた40団体が参加したという<sup>69)</sup>。これが、文部省認定の社会通信教育につながっていく。たとえば、すでに戦前期から講義録を発行していた本間晴は日本通信教育協会の設立に力を尽くし、自身はラジオ教育研究所を設立し、昭和23年に民間機関ではじめて社会通信教育の認定をうけラジオ工学講座を開講している<sup>70)</sup>。

戦後の社会通信教育で、戦前からの流れを引くものとしては、実業講義録を母体とするもの以外に、官公庁の官費学校などを母体とするものがある。鉄道省、通信省、日本海員協会などが、それぞれ独自に現業従事者を養成する学校組織をもっていたことはすでにみたとおりである。これらは、いずれも戦後、通信教育として再組織される。この背後にはG.H.Q.の指導があったが<sup>71)</sup>、鉄道は、昭和25年に日本国有鉄道中央教習所通信教育として、職員に対する3～6ヶ月の通信教育をはじめた。その他、昭和26年には、運輸省が設立母体である海技専門学院が、高級船員と普通船員を対象とした1～4年の通信教育を、昭和24年には、国税庁が税務講習所で中堅職員の養成をめざした1年間の通信教育を、郵政省は、昭和27年から地方貯金局、地方簡易保険局、郵便局の職員を対象とした5ヶ月の通信教育を、電電公社も現場職員を対象とした6ヶ月～1年の通信教育を開始した<sup>72)</sup>。

戦前期の実業講義録には、これらの官費学校への受験をターゲットとするものが多数あり、講義録と官費学校とは、いわば手段と目的との関係にあった。それが、戦後は、どちらも社会通信教育という一つの流れに組み込まれ、現在に至っている。

戦後の通信教育は、大学、高校、社会教育の3分野に区分されて出発する。大学通信教育は、大学講義録とは全くつながりのないところで出発した。それは、大学講義録で最も長く続いた早稲田講義録の発行母体ともいえる早稲田大学が、大学通信教育に参加していないことによっても明らかである。高校通信教育も、戦前の中学講義録とは無関係に出発している。高校教育そのものが、戦後急速に拡大、大衆化したことにより、高校通信教育は量的拡大をみることなく現在に至っている。明治30年代後半から昭和戦前期、講義録といえばそれをさすぐらいに隆盛をほこった中学講義録は、ほぼ戦前期でその使命を終えた。上記2つの講義録が、いずれも戦後の通信教育にその伝統を受け渡さなかったのに対し、実業講義録は社会通信教育の分野に引き継がれ、その社会通信教育は、戦前の講義録と密接な関係をもっていた官費学校の系譜をも組み込んで、一層大きな流れを作った。実業講義録の時代は、形をかえて連綿と続いているのである。

#### <注>

- 1) 菅原亮芳・吉田 文「近代化過程における遠隔教育の初期的形態の研究—少年雑誌の講義録広告の整理を通して—」『放送教育開発センターWORKING PAPER31』1992
- 2) 『東京商業学校五十年史』p.3
- 3) 同上、p.9
- 4) 同上、p.10
- 5) 同上、p.103
- 6) 同上、p.10



- 7) 同上、p.103
- 8) 『早稲田大学講義録之栞』明治44年3月、p.24 (『早稲田大学百年史』第2巻、早稲田大学出版部、昭和56年、p.481より引用)
- 9) 『少年倶楽部』明治43年2月20日号および大正5年4月1日号掲載広告、菅原・吉田前掲書、p.65、p.128
- 10) 協調会『人と人』第3巻8号、大正12年8月、p.85
- 11) 『実業之日本』大正1年11月15日号掲載広告
- 12) 同上
- 13) 同上
- 14) 受験研究会編集『小学卒業立身成功案内』国民書院、昭和9年、p.70
- 15) 『実業之日本』第16巻20号、大正2年10月1日、p.75
- 16) 『少年倶楽部』大正14年1月1日号掲載、商業実務講習会「甲種商業実務講義」の広告、菅原・吉田前掲書、p.151
- 17) 『少年世界』大正1年11月1日号掲載、実業之日本社「帝国実業講習会」の広告、菅原・吉田前掲書、p.75
- 18) 『少年倶楽部』大正5年7月1日号掲載、帝国通信航海学校「航海員速成講習録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.129
- 19) 大日本航学会「航海学講義録」大日本航学会、明治44年3月24日、菅原・吉田前掲書、p.113
- 20) 前掲、「航海員速成講習録」
- 21) 『少年倶楽部』大正9年4月1日号掲載、帝国通信航海学校「航海員養成講習録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.138
- 22) 船員の養成システムに関しては、山本泰督『船員の雇用制度』神戸大学経済経営研究所、1975を参考にした。
- 23) 前掲、『小学校卒業立身成功案内』p.55
- 24) 『逓信事業史』第6巻、p.1222
- 25) 『成功』第25巻第2号、大正2年5月1日号、p.86
- 26) 逓信省『船員ニ関スル調査』大正7年、p.7
- 27) 『成功』第11巻第4号、明治40年5月1日号、p.36
- 28) 『実業之日本』第31巻第23号、昭和3年12月1日号、p.192
- 29) 『成功』第28巻第2号、大正3年11月1日号、p.86
- 30) 『少年倶楽部』大正7年7月1日号掲載、大日本鉄道講学会「鉄道講義録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.136
- 31) 『少年倶楽部』大正15年2月1日号掲載、「最新鉄道立身就職講義合本」の広告、菅原・吉田前掲書、p.154
- 32) 『少年倶楽部』昭和13年2月1日号掲載、「鉄道員受験就職講義録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.176
- 33) 「独学受験大観」『受験と学生』特輯、昭和9年10月、pp.134~135
- 34) 『少年倶楽部』大正4年4月1日号掲載、大日本通信鉄道学校「鉄道員養成講義録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.124
- 35) 同上
- 36) 前掲「鉄道講義録」
- 37) 『少年倶楽部』大正4年4月1日号掲載、東洋鉄道学会「官費勉学鉄道教習所受験講習録」菅原・吉田前掲書、p.163
- 38) 前掲「鉄道員受験就職講義録」
- 39) 鉄道員の養成システムに関しては、前掲「独学受験大観」を参考にした。
- 40) 学校法人明昭学園岩倉高等学校『岩倉のあゆみ』1985、pp.38~41
- 41) 前掲『小学卒業立身成功案内』p.46

### 第3章 実業講義録の世界

- 42) 前掲「独学受験大観」 pp.136～137
- 43) 協調会『人と人』第5巻7号、大正14年7月、p.78
- 44) 前掲「独学受験大観」 p.145
- 45) 『少年倶楽部』大正7年10月1号掲載、通信従業員通信学法「通信従業員養成養成講義録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.136
- 46) 『少年倶楽部』大正9年4月1日号掲載、大日本国民通信学校「銀行会社通信官吏員養成講義録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.138
- 47) 『少年倶楽部』昭和5年2月1号掲載、官吏受験就職学会「通信受験講習録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.166
- 48) 『少年倶楽部』昭和2年2月1号掲載、東洋通信学会「通信官吏受験講義録」の広告、菅原・吉田前掲書、p.162
- 49) 通信官吏の養成システムに関しては、財団法人通信同窓会『通信教育史』同発行、1984を参考にした。
- 50) 同上『通信教育史』 p.273
- 51) 同上『通信教育史』 pp.304～305
- 52) 判任官に関しては、前掲「独学受験大観」、社会調査協会『現代職業総覧 15公務・自由業編』春秋社、昭和6年
- 53) 『受験界』第3巻第1号、大正11年1月1日
- 54) 前掲「独学受験大観」 p.115
- 55) 前掲「独学受験大観」 p.122
- 56) 『受験界』第20巻第8号、昭和14年8月1日、pp.110～112
- 57) 『受験界』第1巻第7号、大正9年7月1日、pp.67～70
- 58) 『受験界』第3巻第6号、大正11年6月1日、pp.29～32
- 59) 前掲『小学卒業立身成功案内』 p.30
- 60) 『受験界』第2巻11号、大正10年2月1日、pp.58～63
- 61) 『受験界』第20巻第6号、昭和14年6月1日、pp.108～109
- 62) 『受験界』第4巻第8号、大正12年8月1日、pp.67～71
- 63) 『受験界』第6巻第6号、大正14年6月1日、pp.78～81
- 64) 『受験界』第7巻第3号、昭和1年3月1日、pp.79～83
- 65) 『受験界』第3巻第12号、大正11年12月1日、pp.53～55
- 66) 『成功』第5巻第1号、明治35年10月10日、p.106
- 67) 社会通信教育協会『文部省認定社会通信教育三十年の歩み』1978、p.90
- 68) 同上書、p.91
- 69) 同上書、p.91
- 70) 同上書、p.95
- 71) 日本国有鉄道中央鉄道教習所『通信教育五年の歩み』1955、pp.79～81
- 72) 西本三十二監修『日本の通信教育 10年の回顧と展望』日本通信教育学会、1957